

1 統一的な基準による地方公会計及び平成30年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本県では、県の財政状況を県民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとしている。

平成30年度一般会計等財務諸表の概要

- 平成30年度末時点における本県の資産・負債の残高は、資産が1兆8,664億円、負債が1兆1,248億円、資産と負債の差である純資産は7,416億円となっている。
- 平成30年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが3,426億円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは3,447億円となっている。
- 平成30年度の純行政コスト3,447億円に対して、増加要因である税収等・国等補助金3,356億円を加え、無償所管換等6億円を増加させた結果、前年度末に比べ純資産残高は△85億円となっている。
- 平成30年度における年間の資金収支は、業務活動収支259億円、投資活動収支△158億円、財務活動収支△113億円、歳計外現金1億円の増、計11億円の減となっており、平成30年度末の現金残高は180億円となっている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総合的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保健所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により全ての固定資産を把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本県が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、経常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
純行政コスト	純行政コスト

純行政コスト	税収等
差引	

収入	支出
	差引

① 貸借対照表

資産 【1兆8,664億円】	負債 【1兆1,248億円】
現金預金 【180億円】	純資産 【7,416億円】

④ 資金収支計算書

前年度末現金残高 【191億円】	
+	
業務活動収支 【259億円】	本年度収支 △11億円
+	
投資活動収支 【△158億円】	
+	
財務活動収支 【△113億円】	
+	
歳計外現金 【1億円】	
本年度末現金残高 【180億円】	

② 行政コスト計算書

純経常行政コスト 【3,426億円】
+
臨時損益 【20億円】
純行政コスト 【3,447億円】 ※

※単位未満の四捨五入によるもの

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 【7,501億円】
+
純行政コスト 【3,447億円】
+
税収等、国等補助金 【3,356億円】
+
無償所管換等 【6億円】
本年度変動額 △85億円
本年度末純資産残高 【7,416億円】

※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に對して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】1兆8,036億円
作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としない資産

【流動資産】628億円
作成基準日から1年以内に現金化する資産

【固定資産に該当するもの】

<有形固定資産>1兆6,473億円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保健所などの公用財産
・インフラ資産は、県道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が100万円以上の備品、公用車など

<無形固定資産>3億円
総合防災情報システム、物品調達管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など

<投資及び出資金>1,560億円
有価証券や、団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

<現金預金>180億円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

<棚卸資産>該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

<貸付金>420億円(固定+流動)
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上

<基金>1,141億円(固定+流動)
県が保有している基金のうち、財政調整基金及び県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源分を除く)を「流動資産」、それ以外を「固定資産」に計上

<未収金・長期延滞債権>38億円(固定+流動)
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

<その他>242億円(固定+流動)
地方独立行政法人に対する債権など上記以外の資産

<徴収不能引当金>△5億円(固定+流動)
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

(単位:億円)

資産の部	30年度	29年度	増減 (a-b)	負債の部	30年度	29年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	16,473	16,645	△ 172	1 固定負債	9,690	10,051	△ 361
(1) 事業用資産	4,565	4,572	△ 7	(1) 地方債	8,489	8,814	△ 325
(2) インフラ資産	11,793	11,958	△ 165	うち臨時財政対策債	3,266	3,346	△ 80
(3) 物品	115	115	△ 1	(2) 長期未払金	19	22	△ 2
2 無形固定資産	3	4	△ 1	(3) 退職手当引当金	1,032	1,059	△ 27
3 投資その他の資産	1,560	1,566	△ 6	(4) 損失補償等引当金	146	152	△ 6
(1) 投資及び出資金	173	174	△ 0	(5) その他	5	5	△ 0
① 投資及び出資金	175	175	△ 0	2 流動負債	1,558	1,341	216
② 投資損失引当金	△ 1	△ 1	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,444	1,232	212
(2) 長期貸付金	364	353	11	うち臨時財政対策債	549	182	367
(3) 基金	786	786	0	(2) 未払金	2	2	0
(4) 長期延滞債権	24	25	△ 1	(3) 未払費用	8	8	△ 0
(5) その他	218	235	△ 17	(4) 前受金	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1	(5) 前受収益	0	0	0
				(6) 賞与等引当金	87	84	3
				(7) 預り金	17	16	1
				(8) その他	0	0	0
4 流動資産	628	678	△ 50	6 負債合計 B	11,248	11,393	△ 145
(1) 現金預金	180	191	△ 11				
(2) 未収金	14	7	6	純資産の部	30年度	29年度	増減
(3) 短期貸付金	56	62	△ 6	a	a	(a-b)	
(4) 基金	355	390	△ 35	純資産 A-B	7,416	7,501	△ 85
(5) 棚卸資産	0	0	0				
(6) その他	24	28	△ 4				
(7) 徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0				
資産合計 A	18,664	18,894	△ 230	負債及び純資産合計	18,664	18,894	△ 230

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

- ・平成30年度末の資産は1兆8,664億円、将来世代の負担となる負債は1兆1,248億円で、これまでの世代の負担により形成した純資産(資産と負債の差)は7,416億円となっている。
- ・前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により230億円の減、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により145億円の減となったことから、純資産は85億円の減となった。

【固定負債】9,690億円
作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,558億円
作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

<退職手当引当金>1,032億円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

<損失補償等引当金>146億円
出資法人等の債務に対する県の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

<未払費用>8億円
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

<前受金>該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

<前受収益>該当なし
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合において、未提供の役務に対し支払を受けたもの

<賞与等引当金>87億円
翌年度6月に支給予定の期末・勤労手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

<預り金>17億円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

<地方債>9,933億円(固定+流動)
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

<未払金>21億円(固定+流動)
PF事業割賦金など、確定債務として後年度に支出が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「未払金」、それ以外を「長期未払金」に計上

<その他>5億円(固定+流動)
リース債務など上記以外の負債

【純資産】7,416億円
資産の総額から負債の総額を控除したものの

3 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

【経常費用】 3,634億円
毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 2,150億円
人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 1,484億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】 27億円
臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 20億円
災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 7億円
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他>
貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

区 分	30年度	29年度	増減 (a-b)	区 分	30年度	29年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
経常費用	3,634	3,527	107	経常収益	208	216	△ 8
1 業務費用	2,150	2,134	17	使用料・手数料	95	96	△ 1
(1)人件費	1,150	1,121	29	その他	113	120	△ 7
①職員給与費	956	964	△ 8				
②賞与等引当金繰入額	87	84	3				
③退職手当引当金繰入額 等	108	74	34				
(2)物件費等	787	772	16				
①物件費	186	196	△ 11				
②維持補修費	141	118	23				
③減価償却費 等	461	457	4				
(3)その他業務費用	212	241	△ 29				
①支払利息	69	80	△ 11				
②徴収不能引当金繰入額 等	144	161	△ 17				
2 移転費用	1,484	1,393	91				
(1)補助金等	1,234	1,193	41				
(2)社会保障給付(扶助費)	182	179	4				
(3)他会計への繰出金 等	68	21	46	純経常行政コスト	3,426	3,310	116
臨時損失	27	12	16	臨時利益	7	7	△ 0
1 災害復旧事業費	20	11	9	1 資産売却益	0	0	△ 0
2 資産除売却損	7	1	6	2 その他	7	7	△ 0
3 その他	0	0	△ 0	純行政コスト	3,447	3,315	132

(単位:億円)

【経常収益】 208億円
毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 95億円
施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 113億円
宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入、寄附金など上記以外の収益

【臨時利益】 7億円
臨時的に発生する利益

<資産売却益>
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 7億円
資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

- ・平成30年度の人件費や物件費などの経常費用は3,634億円、使用料・手数料などの経常収益は208億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,426億円となっている。
- ・これに、臨時損失27億円、臨時利益7億円を加味した純行政コストは3,447億円となっている。
- ・前年度と比較すると、平成30年度に創設された国民健康保険特別会計への繰出金の増加等により、132億円のコスト増加となった。

【純経常行政コスト】 3,426億円
経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】 3,447億円
純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税込、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書 一会計期間中の純資産の変動を表示するもの。

(単位:億円)

【純行政コスト】 3,447億円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 △91億円
純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】 △85億円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 7,416億円
貸借対照表の「純資産」と一致

区分	30年度	29年度	増減	区分	30年度	29年度	増減
	a	b	(a-b)		a	b	(a-b)
前年度末純資産残高				財源			
A	7,501	7,557	△ 56	C (= D + E)	3,356	3,247	110
純行政コスト(△)				税金等			
B	3,447	3,315	132	D	2,771	2,700	70
本年度差額				国等補助金			
F (= B + C)	△ 91	△ 69	△ 22	E	585	547	38
本年度純資産変動額				資産評価差額			
I (= F + G + H)	△ 85	△ 56	△ 29	G	△ 0	△ 0	△ 0
本年度純資産残高				無償所管換等			
J = A + I	7,416	7,501	△ 85	H	6	12	△ 7

・前年度と比較すると、純行政コストが132億円増加する一方、前年度からの繰越事業の増加に伴う国等補助金が増加したことから、純資産残高は85億円減少にとどまっている。(期末残高一期首残高)
※実質的な地方交付税である臨時財政対策債が純資産変動計算書の財源ではなく、貸借対照表の負債に計上されるため、純資産変動額はマイナスとなっている。

【財源】 3,356億円

<税金等> 2,771億円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

<国等補助金> 585億円
国等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 6億円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

(2) 資金収支計算書 一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

(単位:億円)

【業務収入】 3,462億円
<税金等収入> 2,772億円
地方税や地方交付税などの収入

<国等補助金収入> 491億円
国等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

<使用料及び手数料収入> 199億円
使用料及び手数料の収入

【臨時収入】 13億円
災害復旧費用庫負担金など臨時の収入

【投資活動収入】 525億円

<国等補助金収入> 81億円
国等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

<基金取崩収入> 96億円
基金取崩による収入

<貸付金元金回収収入> 328億円
貸付金の元金回収収入

<資産売却収入> 20億円
土地売却収入など資産売却による収入

区分	30年度	29年度	増減	区分	30年度	29年度	増減
	a	b	(a-b)		a	b	(a-b)
業務収入	3,462	3,375	87	業務支出	3,195	3,127	69
税金等収入	2,772	2,699	73	業務費用支出	1,705	1,738	△ 33
国等補助金収入	491	477	14	人件費支出	1,174	1,176	△ 2
使用料及び手数料収入 等	199	199	△ 1	物件費支出	330	334	△ 4
臨時収入	13	5	9	支払利息支出 等	201	227	△ 26
業務活動収支	259	243	16	移転費用支出	1,490	1,389	101
投資活動収入	525	600	△ 75	補助金等支出	1,235	1,192	43
国等補助金収入	81	65	16	社会保障給付支出	186	175	10
基金取崩収入	96	143	△ 47	他会計への繰出支出等	70	21	48
貸付金元金回収収入	328	370	△ 42	臨時支出	20	11	9
資産売却収入 等	20	21	△ 1	災害復旧事業費支出 等	20	11	9
投資活動収支	△ 158	△ 135	△ 23	投資活動支出	683	735	△ 52
財務活動収入	1,079	1,097	△ 18	公共施設等整備費支出	271	252	19
地方債発行収入 等	1,079	1,097	△ 18	基金積立金支出	79	130	△ 51
財務活動収支	△ 113	△ 94	△ 19	投資及びひ出資金支出	0	0	0
本年度資金収支額	△ 12	14	△ 26	貸付金支出 等	333	352	△ 20
前年度末資金残高	175	162	14	財務活動支出	1,192	1,191	1
本年度末資金残高	163	175	△ 12	地方債償還支出 等	1,192	1,191	1
				前年度末歳計外現金残高	16	13	3
				本年度歳計外現金増減額	1	3	△ 2
				前年度末歳計外現金残高	17	16	1
				本年度末現金預金残高	180	191	△ 11

・企業業績の回復などによる実質県税の増加や公債費に係る支払利息支出の減少により、業務活動収支が259億円の黒字となった一方で、投資活動収支は158億円の赤字、財務活動収支は113億円の赤字となった。
・その結果、本年度末現金預金残高が前年度から11億円減の180億円となった。

【業務支出】 3,195億円

<業務費用支出> 1,705億円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

<移転費用支出> 1,490億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 20億円
<災害復旧事業費支出> 20億円
災害復旧事業費に係る支出

【投資活動支出】 683億円

<公共施設等整備費支出> 271億円
有形固定資産等の形成に係る支出

<基金積立金支出> 79億円
基金積立に係る支出

<投資及びひ出資金支出> 該当なし
投資及びひ出資に係る支出

<貸付金支出> 333億円
貸付金に係る支出

【財務活動支出】 1,192億円
<地方債償還支出> 1,192億円
地方債の元金償還支出

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、県の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	30年度	29年度	増減 (a-b)	負債の部	30年度	29年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	17,075	17,263	△ 188	1 固定負債	10,107	10,370	△ 263
(1)事業用資産	4,979	4,937	42	(1)地方債	8,520	8,787	△ 267
(2)インフラ資産	11,891	12,058	△ 167	(2)長期未払金	19	22	△ 2
(3)物品	205	267	△ 62	(3)退職手当引当金	1,112	1,103	9
2 無形固定資産	9	11	△ 2	(4)損失補償等引当金	146	152	△ 6
3 投資その他の資産	1,598	1,536	62	(5)その他	310	306	4
(1)投資及び出資金	319	295	24	2 流動負債	1,720	1,584	136
(2)長期貸付金	278	269	10	(1)1年内償還予定地方債	1,535	1,344	191
(3)基金	973	944	28	(2)未払金	51	76	△ 25
(4)長期延滞債権	40	37	2	(3)未払費用	9	9	0
(5)その他	10	9	0	(4)前受金	1	37	△ 36
(6)徴収不能引当金	△ 21	△ 19	△ 3	(5)前受収益	0	0	△ 0
4 流動資産	1,070	1,108	△ 38	(6)賞与等引当金	96	92	4
(1)現金預金	549	506	42	(7)預り金	22	18	4
(2)未収金	73	71	2	(8)その他	6	8	△ 2
(3)短期貸付金	39	41	△ 3	負債合計 B	11,827	11,954	△ 126
(4)基金	355	390	△ 35	純資産の部	30年度	29年度	増減
(5)棚卸資産	4	40	△ 36		a	a	(a-b)
(6)その他	53	64	△ 11	純資産 A-B	7,925	7,964	△ 39
(7)徴収不能引当金	△ 2	△ 5	3				
資産合計 A	19,752	19,917	△ 165	負債及び純資産合計	19,752	19,917	△ 165

- 平成30年度末の資産は1兆9,752億円、負債は1兆1,827億円で、資産と負債の差である純資産は7,925億円となっている。
- 前年度末と比較すると、資産は165億円の減、負債は126億円の減、純資産は39億円の減となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分	30年度	29年度	増減 (a-b)	区 分	30年度	29年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
経常費用	4,735	3,812	923	経常収益	557	558	△ 1
1 業務費用	2,527	2,488	39	使用料・手数料	143	142	1
(1)人件費	1,309	1,263	47	その他	415	417	△ 2
①職員給与費	1,091	1,086	5				
②賞与等引当金繰入額	94	90	4				
③退職手当引当金繰入額等	124	86	38				
(2)物件費等	989	970	19				
①物件費	320	328	△ 8				
②維持補修費	152	132	20				
③減価償却費等	517	510	7				
(3)その他業務費用	229	256	△ 27				
①支払利息	69	80	△ 12				
②徴収不能引当金繰入額等	160	175	△ 15				
2 移転費用	2,208	1,323	884	純経常行政コスト	4,177	3,253	924
(1)補助金等	1,958	1,124	834				
(2)社会保障給付(扶助費)	180	176	3				
(3)他会計への繰出金等	69	23	47				
臨時損失	35	22	13	臨時利益	14	12	1
1 災害復旧事業費	20	11	9	1 資産売却益	0	0	△ 0
2 資産除売却損	9	3	6	2 その他	13	12	1
3 その他	7	9	△ 2	純行政コスト	4,199	3,263	936

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	30年度	29年度	増減 (a-b)	区分	30年度	29年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
前年度末純資産残高	7,964	7,972	△ 8	財源	4,100	3,240	860
純行政コスト(△)	4,200	3,263	937	税収等	3,275	2,700	575
本年度差額	△ 99	△ 23	△ 76	国等補助金	825	540	285
本年度純資産変動額	△ 39	△ 8	△ 31	資産評価差額	△ 0	△ 0	△ 0
本年度純資産残高	7,925	7,964	△ 39	無償所管換等	60	15	45